

# 自営専門職の所得構造の趨勢

——1955～2015年SSM調査データを用いた検討——

日本学術振興会・東京大学 仲修平

## 1 目的

本報告の目的は、戦後日本における自営業の所得構造の趨勢を明らかにすることである。日本の自営業の一貫した減少はOECD諸国の中でも特異な存在である一方で（Kambayashi 2017）、1990年代以降に自営業の専門職はその数を確実に増加させている。自営業の減少は雇用者に比べたときの所得の相対的な低下が一つの要因であることが指摘されてきたが（玄田 2003）、自営専門職の所得については検討の余地が残されている。本研究では、自営専門職の所得構造がどのように変化してきたのかを雇用者と比較しながら検討する。

## 2 方法

データは、1955年から2015年までの7時点で実施された「社会階層と社会移動調査（SSM調査）」を統合したものを用いた。分析対象は男性かつ専門職の1,352である。被説明変数は、対数変換後の個人所得と世帯所得である。主な説明変数は、従業上の地位（自営業者と常時雇用者）である。コントロール変数としては、調査年、地域、教育年数、婚姻形態などを投入した。分析方法は、自営業者と常時雇用者のグループ間とグループ内の分散の相違とその趨勢を捉えるために分散関数回帰分析を用いた。

## 3 結果

常時雇用者の所得と比較した分析の結果、以下の3点が明らかとなった。第一に、従業員のいない単独自営業者の所得は30%ほど低く、30人未満の従業員を持つ自営業者の所得は15%ほど高い傾向であった。そして、これらのグループ間の相違では説明されない所得の分散はおおよそ60%であった。第二に、グループ内の相違に着目したところ、いずれの自営業においても分散が顕著に大きいことが示された。第三に、それらのグループ内の分散は単独自営業者の個人所得では近年になるほど小さくなる傾向であったが、従業員を有する自営業者ではほとんど変化が見られなかった。一方、世帯所得ではいずれの自営業においてもグループ内の分散は小さくなる傾向であることがわかった。

## 4 結論

自営専門職の所得構造は、グループ内の分散が近年になるほど小さくなるという点において安定的になりつつあることが明らかとなった。そしてその傾向は単独の自営専門職において顕著に見られた。その一方、従業員を持つ自営専門職は依然として不安定な個人所得となっているため、販売職や熟練職などの所得構造と類似していることが考えられる（鄭 2002）。つまり、自営専門職の所得構造は事業規模によって安定／不安定の二面性を有していることが明らかとなった。本研究は、自営業の減少トレンドが所得構造の劣化によって一様に進んでいるのではない可能性を示唆している。

## 文献

玄田有史, 2003, 「劣化する若年と自営業の所得構造」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編『日本の所得格差と社会階層』日本評論社: 145-168.

鄭賢淑, 2002, 『日本の自営業層——階層的独自性の形成と変容』東京大学出版会.

Kambayashi Ryo, 2017, “Declining Self-Employment in Japan Revisited: A Short Survey” *Social Science Japan Journal* 20 (1): 73-93.